

公益法人 第9期

2019年度

**事業計画書**

2019年4月1日から  
2020年3月31日まで

公益財団法人  
ベルマーク教育助成財団

## 〈総説〉

ベルマークには公益財団法人として認められた事業が2つあります。

公益事業1は、参加団体（PTA）がベルマークを集め、自校の設備を充実してもらうことを財団がお手伝いします。ベルマーク運動の本体ともいえます

公益事業2は、事業1にともなって発生する財団への寄付を原資にして、生徒数が少なくマーク集めが困難であるへき地校、災害被災校、病院内学級等に財団が教材を寄付します。ベルマークは事業2を実施するために、事業1の仕組みとともに1960年に始まりました。

事業1、事業2の継続が財団の使命です。安定経営のため、2019年度は、組織の簡素化や透明化、財務体質強化に努めます。

## 〈現況〉

前提となる現況は以下のとおりです（団体数は直近、事業費は2018年度予算）

参加団体（学校等） 26,940 団体(2019年1月末現在)

協賛会社（市場調査費提供会社） 55 社

協力会社（教材販売および寄付） 14 社

参加団体が1年間に集める点数（=集票点数=円） 4億2500万点（円）／年度

参加団体が購入する教材費 4億5000万円／年度

財団がへき地校、被災校、養護学校等に援助する支払い寄付金 5012万円／年度

財団経常費用予算 3億6403万円

財団職員数 常勤 27人

以上を前提に、2019年度の基本方針は以下のようになります。

## 〔公益事業1〕

〈目標とする集票点数〉 3億8500万点／年度

対前年度予算比  $\Delta$ 4000万点（ $\Delta$ 11.8%）

参加団体（学校等）によるベルマーク集めの総計を上記のように設定します。2018年度は4億2500万点と見積もりましたが、実勢はかなり厳しい水準で推移しています。さらに、3月末で協賛会社の旭松食品が脱退、スリーエムジャパンが二つあった商品区分を一つに統合することで協賛会社数が2減となること、消費増税による影響なども懸念されることから、一層堅めの目標としました。

## 〈参加団体数の想定〉

参加団体（学校、公民館、図書館等）新年度の団体数については、学校の合併等の自然減が続いていますが、広報活動によって新たな加入もあり、概ね当年度なみ

の維持を目標にします。

〈参加団体のお買いもの額の想定〉

約 4 億 6000 万円／年度 =2018 年度比+1000 万円

お買いもの額の 10%に相当する額が、協力会社（教材販売会社）から、財団の支援事業（公益事業 2）の原資として寄付されます。消費増税前の駆け込み需要を見込みました。残高が多いのに最近動きのない参加団体に対する、お買いもの勧奨コール活動も続けます。

〈協賛会社数〉

2019 年度 4 月 1 日時点での予定社数 53 社

〈協力会社数〉

2019 年度 4 月 1 日時点での予定者数 14 社

新規企業への訪問と勧誘

引き続き、ベルマークにふさわしい企業を訪問して協賛会社に入っただけできるよう勧誘活動をしていきます。

全都道府県で運動説明会

学校の新学年にともなって PTA を担う新役員に向けて、ベルマークの集め方と使い方を職員が説明します。2019 年度は 5～6 月に従来通り計 95 会場で開きますが、物品輸送や会場選定の見直しなどによりコストカットに務めます。財団職員が手分けして出張するため、運営規模は限界に達しており、2018 年度と同じ会場数です。2018 年度は、4801 校・団体(前年度比 123 校・団体減)から 12,884 人(同 581 人減)の PTA 役員や先生方が会場に来られました。資料やそれを入れるベルマークデザインの記念品をお渡しします。

会場には協賛会社の社員も宣伝に来られ、試供品の提供が好評です。

〈刊行物〉

ベルマーク活動報告書

従来の「発展の指標」が数字ばかりで読みにくかったため、2017 年度からベルマーク財団の活動をビジュアルに分かりやすく紹介した「活動報告書」を刊行しています。ベルマークの「今」が一目で分かる、と協賛・協力会社にも好評です。毎年リニューアルし、対外 P R に積極的に活用していきます。

ベルマーク新聞

2018 年度からデジタル化に踏み切りました。それに伴い、従来の年 4 回発行から、毎月発行に改め、フレッシュで楽しいメディアを目指しています。

### 財団ホームページ

支援先の学校から、子どもたちの元気な写真が送られてくるたびに、ホームページで紹介しています。また、協賛・協力会社にとっても魅力的なページとなるよう、企業情報も積極的に掲載しています。

### 〈学校外での集票〉

#### 企業等のマーク集めの拡大

企業や労組、自治体が東北をはじめとする被災校にベルマークを贈る申し出が増えています。2016年度から取り組みを始めた愛知県豊橋市では、同市小中学校PTA連絡協議会なども参加、イベントや出版物を通して運動拡大に力を入れてくれています。ベルマークを活用した地方創生に力を入れている協賛会社のあいおいニッセイ同和損保とも連携し、地方自治体への輪を拡大していきたいと考えています。

#### ベルマーク大使の活用

2015年12月に任命させていただいた7人の大使に加え、新たに6組9人に大使にご就任頂きました。地域での運動の牽引役、熱心な協賛会社の方、発信力のあるタレントさんなど多彩な顔ぶれです。それぞれのお仕事、生活の場で、ベルマークの普及、応援にご尽力いただきます。

## [公益事業2]

### 〈東北被災校支援〉

東北被災地ではまだ仮設校舎で授業を受けている子どもたちがいます。財団予算から1100万円を用意します。予算ベースでは、2018年度からは280万円の支援額増加となります。前年度のウェブベルマーク協会からの寄付が予想以上に多く、一部を2019年度に回したためです。近年大規模災害が相次いでいることから、ウェブベルマークからの寄付、寄贈マーク、友愛援助などの推移を見ながら、効果的な支援を目指します。

### 〈へき地校援助費〉

ベルマーク運動の原点です。  
教材や理科実験等の教室事業に、前年同水準の総額2390万円を計上します。

### 〈特別支援学校等援助〉

盲・ろう・養護学校・病院内学級、海外日本人学校への援助に総額1480万円計上。

### 〈緊急災害援助〉

突発的な災害被害に備えて前年度比70万円増の約350万円を計上します。

ジブラルタ生命から寄付申し出

へき地校向けの教室事業の充実に 100 万円の申し出を受けています。  
上記予算に算入します。

ミズノ財団からの寄付

毎年 100 万円をいただいております、へき地校の走り方教室等の費用に算入します。

**[財団運営]**

〈システム改修〉

ベルマークの集票管理をしている「ベルシステム」を Windows 10 に対応させるための作業を継続します。